

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業実績

【検証に関する事項】
・令和7年2月20日開催「桂川町まち・ひと・しごと創生総合戦略検証委員会」において、同事業に関する検証を実施。
・内閣府地方創生推進室発出「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した地方単独事業に対する会計検査院の指摘事項を踏まえた留意事項等について」(令和4年11月4日事務連絡、令和5年11月6日事務連絡)及び「地方創生臨時交付金を活用した地方単独事業に対する会計検査院所見等を踏まえた留意事項等について」(令和6年11月6日事務連絡)に関する不適切事例について
内部検証実施の結果、該当する事案なし。

(単位:千円)

番号	事業名	事業の概要	実施計画 計上額	総事業費	うち交付金 充当額	実績・効果等
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点給付金給付事業【低所得者世帯給付金】	コロナ禍における電力・ガス・食料品等価格高騰の影響を受ける低所得者世帯に対し1世帯当たり3万円を給付し、経済的負担緩和の一助とするもの。	69,589	69,589	69,280	給付世帯数2,132世帯 物価高騰状況下における低所得世帯の経済的負担軽減の一助となった。
2	プレミアム付き商品券発行事業	コロナ禍により落ち込んだ地域経済の活性化のため、県提起のプレミアム率20%(県町各10%)に、町独自の支援策として10%を上乗せし、30%のプレミアム率で発行。	26,300	24,994	22,286	販売冊数:12,383冊(紙媒体10,400冊+電子媒体1,983冊) 補助金:24,994千円 【補助金の内訳】 換金済額に対するプレミアム額:24,694千円 (紙媒体20,740千円+電子媒体3,954千円) 事務費:300千円 コロナ禍により落ち込んだ地域経済の活性化に寄与した。
3	学校給食費の公費負担	町立小中学校の児童生徒に係る令和5年7月～令和6年3月分の給食費を全額免除。	32,354	30,337	27,105	補助対象者数:123,348人(延べ) 【内訳】 小学校・東小学校:82,877人(延べ) 中学校:40,471人(延べ) 給食費の免除により、コロナ禍における子育て世帯の経済的負担緩和に寄与した。
合計			128,243	124,920	118,671	